

## 令和7年度第1回豊川市総合教育会議議事録

開催日 令和7年10月31日（金） 午前10時00分～午前11時30分  
場所 豊川市防災センター1階 市民研修室  
出席者 市長 竹本 幸夫  
教育長 大江 孝一  
教育委員 戸苅 恵理子  
教育委員 佐原 圭子  
教育委員 山田 清志  
教育委員 池田 洋子  
事務局 教育部長 高橋 純司  
教育部次長 星野 光広  
教育部次長兼学校教育課長 加藤 正明  
教育部次長兼中央図書館長 坂田 憲美  
庶務課長 杉浦 忠彦  
庶務課主幹 石黒 友作  
学校教育課主幹 齋川 浩  
生涯学習課長 渡辺 寿彦  
スポーツ課長 二村 崇  
学校給食課長 吉田 信  
中央図書館主幹 渡邊 里恵  
庶務課課長補佐 山崎 修  
庶務課庶務係長 各務 京子

### 1 開会

「星野教育部次長」 定刻となりましたので、ただいまより、令和7年度第1回豊川市総合教育会議を開催いたします。

なお、本日の会議は、豊川市総合教育会議設置要綱の規定に基づき、公開により行います。

それでは、本会議の主催者である竹本市長よりごあいさつ申し上げます。

### 2 あいさつ

「竹本市長」 皆さんおはようございます。第1回豊川市総合教育会議にご出席いただき、誠にありがとうございます。

今年の7月にマニフェスト工程計画の中間見直しを行いました。その中で、令和9年度夏の稼働としていた小学校の特別教室への空調設置を一部前倒しし、一部の学校は本年度2学期から、残りの学校も令和8年度の冬までの稼働を目指します。また建て替え予定の小坂井中学校を除い

た市内 35 校の屋内運動場及び武道館への空調設置整備を追加しました。また、中間見直しとは別になりますが、現在給食費の保護者負担額が、小学校 245 円、中学校 275 円となっております。昨今の物価高の影響で給食に掛かる費用は増加傾向にありますが、保護者負担を増額することなく、物価高騰分については公費負担額を適切に増加してまいります。文化面においては、文化・学習活動の拠点である御油生涯学習センターについて建替整備を行い、任期中のオープンを目指します。

さらに、スクールソーシャルワーカーについては、6 年度に 1 名増員し、2 名体制となりましたが、令和 8 年度はさらに 1 名増の 3 名体制としていく予定です。

本日の協議事項である「GIGA スクール構想」は、今年度の当初予算で端末の更新、関連費用として約 10 億 2100 万円の予算が計上されています。8 月の臨時議会では、児童生徒用のタブレット端末と予備機を合わせて 16,390 台、約 8 億 9500 万円の購入契約の議決をいただいたところです。今後も、しっかりと教育行政には財源を投入していきたいと考えております。

それでは、今回も活発に意見を交わしてまいりたいと思いますので、よろしくお願ひいたします。以上で私の挨拶とさせていただきます。

### 3 協議事項

「星野教育部次長」 それでは協議事項に移ります。

豊川市総合教育会議設置要綱の規定では、市長が議長となるものと定めていますので、ここからの会議の進行は竹本市長にお願いします。

#### (1) GIGA スクール構想について

##### ①これまでの取り組みについて

「竹本市長」 それでは、次第に基づきまして協議を進めていきます。

最初に、協議事項「(1) GIGA スクール構想について」の「①これまでの取り組みについて」です。資料について、事務局から説明してください。

「杉浦庶務課長」 それでは、協議事項「(1) GIGA スクール構想について」の「①これまでの取り組みについて」を説明いたします。資料 1をご覧ください。

ます、文部科学省が示した ICT 環境整備の経緯についてご説明します。はじめに、(1)「教育の ICT 化に向けた環境整備 5 か年計画」です。

平成 29 年に学習指導要領が改訂され、小学校では令和 2 年度、中学校では令和 3 年度から全面実施となりましたが、学習指導要領の改訂と並行する形で、文部科学省において、「2018 年度（平成 30 年度）以降の学

校における ICT 環境の整備方針」が取りまとめられ、この整備方針を踏まえ、「教育の ICT 化に向けた環境整備 5 か年計画（2018 平成 30～2022 令和 4 年度）」が策定されました。この 5 か年計画では、目標とする各自治体の整備水準として、表のとおり「学習コンピュータとして児童生徒用端末を 3 クラスに 1 クラス分程度」と、「授業を担任する教師用の端末 1 人 1 台の整備」、また「超高速インターネット及び無線 LAN の 100% 整備」や「ICT 支援員を 4 校に 1 人配置」などが掲げられ、これに必要な経費については、単年度 1,805 億円の地方財政措置が講じられることとなりました。

続いて、(2) 「GIGA スクール構想の実現に向けた環境整備」です。

文部科学省において、環境整備 5 か年計画を策定し、各自治体における目標整備水準を掲げたわけですが、当時の学校の ICT 環境整備状況が遅れており、また自治体間での格差も大きかったことなどを踏まえ、この整備水準を大きく上回る「児童生徒 1 人 1 台端末の整備」と「高速大容量の通信ネットワーク」を一体的に整備する「GIGA スクール構想」の実現が令和元年度補正予算として国から発表されました。

さらに 2 ページのとおり、災害や感染症の発生、いわゆる令和 2 年春からの新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、学校が臨時休業等の緊急時においても ICT の活用により全ての子どもたちの学びを保障できる学習環境の早期実現に向け、当初令和 5 年度に達成するとされていた「1 人 1 台端末の整備」をはじめとした「GIGA スクール構想」の取組が大幅に前倒しされました。なお、計画期間が令和 4 年度までとなっていた「環境整備 5 か年計画」は、令和 6 年度まで 2 年間延長され、ICT 環境の整備が進められました。

豊川市では、国の「教育の ICT 化に向けた環境整備 5 か年計画」を踏まえた GIGA スクール構想第 1 期の実現に向け、令和 2 年度から令和 3 年度にかけて「高速大容量の通信ネットワークの整備」や「児童生徒 1 人 1 台端末の整備」を行いました。学習者用として小学生用 iPad 端末を、中学生用 Windows 端末を合計 16,027 台、また、教師には指導者用として 891 台を整備し、その他「スカイメニュークラウド」や「ドリルパーク」といった学習ソフトなど、総額約 14 億 7,600 万円をかけて ICT 機器の整備を行い、令和 3 年度の 2 学期からすべての小中学校で本格的に活用が開始されました。

3 ページは「令和 6 年度学校の ICT 関係経費決算額の状況について」の資料です。令和 6 年度の ICT 関係経費は主に、GIGA スクール構想で整備したネットワーク関係のシステム使用料はじめ、端末の維持経費や校務用のサーバ等の更新に係る経費となります。決算額は、小中学校あわせて約 2 億 340 万円になりますが、この経費にあっては、概ね普通交付税により財政措置されています。

以上が、豊川市における GIGA スクール構想第 1 期における ICT 機器の

整備及び令和 6 年度の学校 ICT 関係経費の状況となります。

続いて 4 ページをご覧ください。

まず「令和 6 年度学校における ICT 機器の利活用状況について」ですが、これは、毎年実施している全国学力・学習状況調査の学校質問のうち ICT 機器の利活用に関する質問の回答結果を抜粋したもので、全国と愛知県の平均、そして豊川市の利活用状況をグラフに示したものです。

【図 1：ICT を活用した校務の効率化の優良事例を十分に取り入れていますか】については、『十分に取り入れている』と回答した市内の学校は 3 校で 8.3%、【図 2：前年度に、大型提示装置等の ICT 機器を活用した授業を 1 クラス当たりどの程度行いましたか】については、『週 3 回以上』と回答した市内の学校は 19 校で 52.8%、【図 3：前年度までに、児童生徒一人ひとりに配備された PC・タブレットなどの ICT 機器を、授業でどの程度活用しましたか】について、『週 3 回以上』と回答した市内の学校は 25 校、(69.5%)、【図 4：児童生徒一人ひとりに配備された PC・タブレットなどの端末を、どの程度家庭で利用できるようにしていますか】について、『毎日持ち帰って、毎日利用させている』から『時々持ち帰って、時々利用させている』までの学校が、市内では 30 校で 83.3% という状況です。

参考までに、今年度の学習状況調査における回答結果についても報告します。図 1 (ICT を活用した校務の効率化) は、1 校増えて 4 校に、図 2 (前年度 (5 年度) に大型提示装置を活用した授業) は、2 校増えて 21 校に、図 3 (前年度までにタブレット端末を活用した授業) は、4 校増えて 29 校でしたが、図 4 (タブレット端末の家庭での利用)、2 校減り、28 校の結果となりました。豊川市内小中学校における ICT 機器の活用状況は、昨年度より活用している学校が増えてはいるものの、まだ全国や愛知県と比較して低い状況であり、また ICT の活用に積極的な学校と、そうでない学校との間で活用度に大きな差があることが課題となっています。

なお、同じ学校質問において、実施率 50% 未満の特に低い項目を 5 ページに記載しています。「不登校や特別支援、外国人指導生徒に対する学習支援活用等」は、全国・愛知県平均も低い状況ではありますが、今後は、すでに実施している学校の活用状況を共有し、全校で取り組んでいく必要があると考えています。

続いて、同 5 ページ、「「GIGA スクール構想のもとでの校務 DX 化チェックリスト」自己点検結果について」です。これは、令和 6 年 9 月から 11 月にかけて実施された文部科学省の「GIGA スクール構想のもとでの校務 DX 化チェックリスト」に基づく全国の公立小中学校の自己点検結果から抜粋したものとなります。上段は「半分以上行っている」と回答した学校の割合が 80% 以上の項目で、これらは全国平均より比較的高い割合となっていますが、今後も全校で確実に実施できるように引き続き取り組

んでいきます。一方、下段から次の 6 ページにかけての項目は、「半分以上行っている」と回答した学校の割合が 80%未満の項目となります。これらについては、すでに実施している学校での活用状況を共有するなど、未実施校の後押しをしていきたいと考えています。

続いて、6 ページの「学校のネットワーク環境」についてですが、文部科学省は教育 DX に係る当面の KPI において「当面の推奨帯域」が確保済の学校を令和 7 年度末に 100%という目標設定をしました。豊川市においては、令和 6 年度 12 月補正予算において、国の公立学校情報機器活用支援体制整備補助金(補助率 3 分の 1)を活用して、「当面の推奨帯域」を満たしていないすべての学校のネットワークアセメント費用を計上し、ネットワークの課題及び改善を調査しました。

その結果、課題が 3 点見つかりました。7 ページをご覧ください。

①教室内の無線アクセスポイントの出力周波数の見直し、②通信回線の負担分散の方法の見直し、③LAN ケーブル配線の見直し、の 3 点です。それぞれの改善策は、右の欄に記載したとおりとなります。改善策への取組にあっては、次の協議事項②の「ネットワーク整備について」の中でご説明します。

続いて、「GIGA スクール構想第 1 期の成果について」です。豊川市においては令和 3 年度の 2 学期から、すべての小中学校で本格的に ICT 機器の活用が開始されました。学校間での活用度に多少の差はありますが、第 1 期の成果としては、一般論として次の 3 つが挙げられます。

①児童生徒が端末の基本的な操作スキルを身に付けることができたこと。ローマ字タイピング、ブラウジングなどの基本的なスキルを用いて様々な学習に取り組むことができています。

②児童生徒の主体性や創造性の向上につながったこと。1 人 1 台端末を使用することで、様々な表現方法で自らの意思等を表現できるようになりました。

③校務 DX 化による教職員の働き方の改善。教材研究などの時間が増加し、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善へつながることができました。

その一方で課題も見えてまいりました。8 ページ「GIGA スクール構想第 1 期の課題について」をご覧ください。4 点記載しています。

①特別教室へのネットワーク整備を実施できなかった。

②1 人 1 台端末と家庭学習の連動まで生かすことができなかつた。

③学校間、教職員間において、端末の操作方法等の習熟度に個人差があった。

④(校務 DX に関する) 日常の業務で FAX の使用や押印が必要な書類がまだまだ存在している。

以上 4 点に対して、解決に向け検討してまいります。

まず、①の特別教室のネットワーク整備については、文科省が策定した

「学校の ICT 環境整備 3 か年計画」を踏まえ、今後無線 LAN の整備を検討していきます。

②1人1台端末と家庭学習の連動については、今後、すべての学校で持ち帰りが進むように教育委員会・学校間で検討し、Web フィルタリングによるセキュリティサービスの導入を検討します。

③端末の操作方法等の習熟度の差については、教職員の ICT 活用指導力の向上を目指し、研修会等の対象や内容の充実を図ります。

④FAX や押印については、FAX にあっては危機管理や非常時対応に関する業務など例外的に必要と考えられる業務を除き原則廃止の検討、押印にあっては指導要録をはじめとした公文書等に関してその必要性を改めて整理していきます。

以上で協議事項「(1) GIGA スクール構想について」の「①これまでの取り組みについて」の説明を終わります。

「竹本市長」 ただいま、「①これまでの取り組みについて」の説明がありました。端末の持ち帰りや授業での利用方法において、学校間、職員間において差があるようです。

それでは、何かご意見やご質問がありましたら、挙手の上、発言をお願いします。

「山田委員」 4 ページには ICT 機器の利用状況が記載されており、全国や県と比べて豊川市はどうかという数値が出されていますが、この数値の達成率だけに着目して考えるのではなく、効率的に利活用できているか、という点で捉える必要があると思います。例えば端末の家庭への持ち帰りについてですが、“毎日持ち帰ること”と、“家庭学習を効率的に進めること”はイコールではありません。“毎日持ち帰っている”の値を増やすため、宿題等で使用しない日も意味もなく持ち帰りさせることは本末転倒ですし、また、持ち帰ることで子どものスマホ依存が進むのではないか、という不安もあります。

「高橋教育部長」 おっしゃるように、単に使用率、持ち帰り率だけに着目するのではなく、実際に端末を授業でどのように活用したか、家庭でどのように利用したかという内容が重要です。効率的な利活用とはどのような利用の仕方を指すのか、そういったことを今後学校を通じて児童生徒にも伝えていく必要があると思いますが、それとは別に、学校間格差がある、という現状はやはり軽視できない問題であると認識しています。現状、積極的に活用している学校と、あまり活用できていない学校の間に差があるというのが事実です。この差を埋めていくため、活用している学校の有効的な活用事例などを学校間で情報共有し、豊川市全体として効果的な利活用の推進を図っていきたいと考えています。

「戸苅委員」 昨日、市内の小中学校で研究発表会がありました。そういう場で必ず言われることが、資料 1 の 6 ページにも書かれている『GIGA スクール構想が目指す「個別最適な学び」と「協働的な学び』』です。こ

の「個別最適な学び」と「協働的な学び」を行うための GIGA スクール構想であって欲しいと思います。そのために、ネットワーク環境を整えることと教員のスキル向上は重要なことです。タブレットメインの指導方法になっていくことには様々な意見があるとは思いますが、それでも豊川市だけが ICT 教育の遅れがある、ということはあってはならないことです。豊川市の将来を担う子どもたちのために、是非力を入れていただきたいと思います。

「佐原委員」 ネットワーク整備を始めとした環境整備にはどうしても費用がかかります。ですが、子どもたちがインターネットの便利さと怖さの両方を学ぶためには、セキュリティは非常に重要だと思います。教員用タブレットの配備を始めとした環境整備に対する要望の声も聴きますので、そういう予算についてもよろしくお願ひします。

「星野教育部次長」 セキュリティの関係については次の「②今後の取り組みについて」で詳しく説明させていただきます。また、教員用の端末については、現在児童用で使用している第 1 期の iPad 端末を活用して、教員の環境も整備していく予定です。

「大江教育長」 先日、教職員組合と教育委員会と校長会の懇談会を行いました。その中のテーマの 1 つに ICT 機器の活用がありまして、現場の先生方も、学校間格差があることは問題として捉えているようでした。

資料 1 の 4 ページに掲載してある学校の活用状況等については、おそらく学校の担当者が自分の学校の実情を答えていると思いますが、この資料では「活用」という一括りの表現になっている部分には、数多くの設問があります。例えば情報について「調べ学習での活用はどうか」、「発表場面で ICT 使っているか」や、「教師と子どもの双方向の活用はどうか」、「子どもたち同士の学びあいで使っているか」、また「個別最適に自分の進度にあった使い方をしているか」など、細かく設問が分かれています。その細かい数値についてはこの資料に掲載していませんが、詳細に分析していくと、やはり豊川市が全国や県に比べて低い項目が出てきます。

先ほど山田委員の発言にもあったように、端末をただ触ればいい、ただ使えばいいという話ではなく、その端末を使っていかに学びを深めていくか、そこがもっとも重要だと考えます。ICT 教育が進むことによる一番のメリットは、個別最良、個別最適な学びに対する負担軽減です。従来の、教師が一人一人の理解度に合わせたプリントを作成するには限界がありますが、ICT 教育が進むことで、今までそこに費やしてきた時間を別のことに使うことができるようになります。その時間で、教師は一人一人に向き合う時間を作ることができます。それが実現可能になるということが、ICT 教育の最大のメリットだと思います。

今後の第 2 期については次の議題で説明があると思いますが、豊川市としても、ただ端末を使用するだけではなく、どのように活用したら子ど

もたちにとって深い学びになっていくか、効果的な活用の仕方を学校間で情報共有し、意見交換会や研修を行う必要があると考えています。

「竹本市長」 現場の声を伝えていただきありがとうございます。

ほかにご質問がある方はいらっしゃいますか。

「山田委員」 **資料1** の5ページの表について質問よろしいでしょうか。「教職員と保護者間の連絡のデジタル化」の「②学校徴収金について」ですが、これは現金徴収を行っている学校が6校あるということでしょうか。それから、その下にある「教職員と保護者間の連絡のデジタル化」の「①学校から保護者へ発信するお便り・配布物をクラウド配信サービスを利用して一斉配信していますか」について、使用していない12校については紙で渡しているということですか。

「高橋教育部長」 まず、学校徴収金についてですが、資料にある30校は学校のメインバンクを豊川信用金庫にしている学校です。それ以外の6校は他行をメインバンクにしています。その銀行がネットバンキングに対応していないため、6校については実施していないという回答になります。学校の都合ではなく、メインバンクがネットバンキングに対応しているか否か、という結果になっております。

「加藤教育部次長」 配布物については、学校と家庭間の連絡に使っている「まなびポケット」を使用して通知文を送ることは可能です。「まなびポケット」で配布を行っていない学校については、紙で渡しています。

「池田委員」 端末の使用について、勉強にムラがある子どもにとっては、端末を使用することで、その子の理解度に合わせた課題が出てくるので、個別最適な学びとして非常に助かっていると思います。ただ、やはり家庭への持ち帰りが増えれば破損や紛失の心配は強くなります。家庭学習のための持ち帰りを否定するわけではなく、持ち帰り率だけを上げるために、家庭で使用しない時も持ち帰らせるというのは、保護者として反対です。

また、5ページの上段をみると、不登校と特別な支援を要する児童生徒に対する学習活動での使用が、全国や県と比べて豊川市が低いのが気になります。そちらも今後強化して欲しいと思います。

「加藤教育部次長」 端末の持ち帰りについて、ドリルパークを宿題としている学校もあります。また、不登校の子に関してですが、まだ家庭で授業を見たりオンラインで参加したりすることは実施していませんが、学校内の別室から端末を使って授業に参加することは、現在も行っています。

「戸苅委員」 資料にはないことで質問よろしいですか。一時期デジタル教科書の話が出ましたが、現状はどうなっていますか。

「加藤教育部次長」 デジタル教科書には児童生徒用と教師用があり、教師用については整備が進んでいます。児童生徒用については、教科によって異なります。現在、英語は全ての子どもに対して、国からデジタル教

科書が配布されており、また算数・数学についても、抽選配布ではあります  
が、希望する学校にはデジタル教科書が配布されます。

「戸苅委員」 現状はわかりました。今後はどうなりますか。

「加藤教育部次長」 それについては現在国で検討中だと思われますので、明確にお答えすることはできませんが、紙とデジタル両方になればいいと思っております。

「戸苅委員」 紙とデジタルの両方になればいいですが、もしデジタル教科書のみとなった場合、先ほども話題になりましたが、端末を毎日持ち帰ることは必至になると思います。そうなると、やはり保護者としては破損や紛失の心配をしなくちゃいけない。そういう不安に対しても対策が必要になるのではないか。

「加藤教育部次長」 現在、小坂井西小学校がほぼ毎日の持ち帰りを実施していますが、先日端末の破損等について話を聞いた時には、動作不良になるまで破損したものは5台程度とのことでした。

「戸苅委員」 わかりました。

「竹本市長」 以上で「①これまでの取り組みについて」は終了します。

## ② 今後の取り組みについて

「竹本市長」 続いて、そのことを踏まえ、「②今後の取り組みについて」を事務局から説明してください。

「加藤教育部次長」 では「②今後の取り組みについて」を資料2に沿って説明します。1ページをご覧ください。

本市では、令和6年度に豊川市情報教育推進会議において、第2期に導入する端末の検討を行いました。第1期（令和2年度）で導入した端末は小学校がiPad、中学校がWindowsとOSが異なり、操作性や管理方法に差がありました。この経験を踏まえて、第2期では市全体で統一した機種を選定することとし、比較検討を重ねた結果、次期端末としてiPadを採用することとしました。

選定理由は、①使用面、②管理・運用面、③費用面の主に3点です。

まず①使用面については、起動や動作が速く、低学年でも直感的に使えること、既存の学習支援ソフトとの互換性が高いこと等があげられます。次に②管理・運用面ですが、故障率が低く、耐久性が高いことや、セキュリティやデータ保護も充実していることを評価しました。

また、③費用面は、端末単価が周辺機器を含めて補助基準内であることやライセンス料も他機種と比較しても適正であることから、長期的な運用を安定して行えると判断しました。

なお、端末整備に関する調達予算額及びスケジュールについては、1ページ下段から2ページ上段の表のとおりです。令和7年度で、機器等購入費、設定業務委託費、消耗品費あわせて、約10億2100万円の予算と

なっております。

次に、2ページ下段の「2 端末以外の整備について」を説明します。まず大型提示装置についてですが、そもそも大型提示装置とは、大画面ディスプレイや電子黒板、プロジェクターのことを指します。国の「学校のICT環境整備3か年計画（2025～2027年度）」では、普通教室に1台、特別教室には各校6台の整備を目標としており、豊川市では、平成21年度に導入した大型テレビから更新するかたちで購入予定です。なお、購入にあたっては「デジタル活用推進事業債」の活用を考えています。

次にICT教育支援員についてですが、現在市内36校に対し10名のICT教育支援員を配置しており、国の基準（4校に1人程度の配置）を上回る体制となっています。ICT教育支援員は、授業準備、トラブル対応、研修支援、情報モラル教育の補助など、学校現場を幅広く支えています。今後、Googleアカウントの全児童生徒配付や、中学校へのiPad導入などの大きな変化に対応するため、支援員の役割は一層重要になります。現場での研修会や教員への伴走支援も強化し、ICT機器の活用の定着と授業改善の促進を図っていきます。ただし、国は地方交付税措置を、令和9年度までの3か年計画としているため、令和10年度以降は約束されません。したがって、ICT支援員の配置以外の支援を検討するとともに、教職員の研修をより一層充実させ、教職員の情報スキルを高める必要があると考えています。

続いて、3ページをご覧ください。学習ソフトの更新についてです。

現在、豊川市では学習支援ソフト「スカイメニュークラウド」とAIドリル学習ソフト「ドリルパーク」を使用しています。「スカイメニュークラウド」は授業での資料提示、課題配付・回収、意見共有などに使われ、クラス全体の意見を短時間で可視化できる点が強みです。一方のドリルパークはAIドリルを搭載し、児童生徒一人一人の習熟度に合わせて問題が出題でき、正答率や解答にかかった時間に応じて出題内容が変わるために、学びの個別化が自然に進みます。なお、この2つのソフトは令和8年8月までの契約となっていますが、更新を検討しています。

次に、同3ページ「3 ネットワーク整備について」ですが、令和6年度に行ったネットワークアセスメントの結果をもとに、今後学校の通信ネットワーク速度の改善を目的とした、①無線アクセスポイントの設定見直し、②通信回線の負担分散方法の見直し、③LANケーブル配線の見直し、の3つの対策を進めています。その後、全校の通信速度が国が定める「当面の推奨帯域」を確保しているかを確認し、基準に満たない学校については、通信契約の見直し等を検討しながら、全校で均一かつ快適なネットワーク環境を整えていく予定となっております。

以上を踏まえた上で、端末の利活用について、**資料2-1**をご覧ください。この資料は豊川市が目指す学びの姿を図で示したものです。中央に

あります『めざす子どもの姿 個別最適な学びと協働的な学びを通して、多様な価値を創造し、未来を切り拓く子ども＝自立した学習者』を支えるために、市としてデジタル学習基盤の整備と、ICT 活用能力の教育が必要と考えています。1人1台端末の利活用は単なる ICT 機器の導入にとどまらず、子どもが自ら考え、表現し、他者と意見を交流させながら学びを深めていく「令和の日本型学校教育」の実現に直結しています。図の左にあるように、「子どもが主体の学び」を実現することが、豊川市として描く未来の学びの姿、今後目指す姿、と考えます。

そのための取組について、**資料2**の5ページをご覧ください。まず、Google アカウントの活用です。新端末配付に合わせて、児童生徒へ Google アカウントを付与します。Google アカウントがあることで、クラウド上で資料を共同編集したり、振り返りなどの学習履歴を蓄積したりすることが容易になります。

加えて、オンライン学習環境の整備を行い、スカイメニューや Google Classroomなどを活用し、不登校や長期欠席の児童生徒も教室外から授業に参加できる環境を整備します。

また、家庭でも安全に活用できるよう、フィルタリングソフトの導入を検討しています。

それでは、具体的な授業での活用例として、金屋中学校の実践を紹介します。

金屋中学校は、昨年度、愛知県教育委員会から「ICT 活用教育推進事業」の研究指定を受け、県内のモデル校となっています。今年度は、文部科学省の「リーディング DX スクール事業」に参加し、「自ら学びを調整できる生徒の育成」を研究テーマとし、授業改善を進めています。

**資料2-2**は、中学3年の社会授業の導入場面です。導入ではまなびポケットの「学習 e ポータル」を活用しています。授業の目標（上段）、個人評価の観点（中段）、授業の流れ（下段）が表示され、これにより生徒は授業の見通しをもって学習を始めることができます。導入段階で「今日の学び意味」を確認することで、生徒の学習に対する意欲を高めるだけでなく、自らの学習方法を調整する出発点にもなっています。

また、**資料2**の5ページには、同じく金屋中学校の中學3年の理科授業の写真を掲載しています。左上の写真のように、課題について先生と考えたり友達と考えたりが同時に行われています。また、友達に聞きに行ったり基本情報を教科書から得たりということを複合して行います。表計算シートやスライドを共同編集し、互いの意見をリアルタイムで交換することで、学びを深めています。もちろん、すべてを子どもに委ねるのではなく、右下の写真のように必要に応じて教師が全体で説明をする従来の授業場面もあります。

導入で授業の見通しを持ったあとは、さらにそれを展開し、学びを深めています。**資料2-3**をご覧ください。社会授業の例ですが、各自が

調べたことを同じスライドで共同編集しながらまとめていきます。右側のコメント欄は、他のグループからの意見です。こうした意見交換を行うことで、複数の視点から課題を捉え直し、学びを深めていきます。

さらに資料2-4のように、授業のまとめとして振り返りと価値づけを行うことで、生徒は自分の学びを言語化する過程で新たな発見を得るとともに、クラスメイトの考えから新しい視点を獲得することができます。また、教師は全体の学習状況を把握し、次の授業への接続を意識した問い合わせや問題提示を行うことで、学びの連続性を確保できます。振り返りの時間を「生徒の成長を価値づける場」とすることで、生徒自身が学習成果を実感し、次の学びに向かう力を高めています。

このような金屋中学校の取組を市内全校へ広げる機会を計画しながら、端末の真の利活用、すなわち「子どもが主体となって創り出す学び」の実現を目指していきます。

なお、金屋中学校の実践は、Windows端末での実践であり、Googleアカウントを使用していません。複数のアプリを組み合わせて実施していますが、Googleアカウントを活用すると、もっとシンプルに行うことができます。Googleアカウントの活用については、金屋中学校と同じく本年度リーディングDXスクール事業に参加している小坂井西小学校が研究を進めています。

GIGAスクール構想第2期は、単なる端末更新ではなく、学びそのものの質を変えていく、いわば教育の“再構築”を目指しています。子どもたちが自ら考え、仲間と協働し、課題を解決していく力を育てることが、私たちの使命です。学校・家庭・地域が連携し、「誰一人取り残さない学び」を実現していくために、教育委員会としても伴走しながら支援を続けてまいります。

最後に、校務DXについて説明します。資料2の7ページをご覧ください。校務DXは、教育活動の質を高めるとともに、教職員の働き方改革を推進するうえで非常に重要な取組です。本市では、これまで統合型校務支援システムの導入やテレワーク環境の整備など、一定のDX化を進めてきましたが、校務系と学習系ネットワークの分離、紙媒体や押印を前提とした業務の存在など、まだまだ課題が残されています。こうした課題を踏まえ、今後は、①情報共有・連絡手段のデジタル化、②ペーパーレス化と電子決裁の導入、③次世代校務支援システムの導入検討、④生成AIの活用促進、の4つを重点的に進めていきます。

校務DXについて、国は、「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の改訂を行い、クラウドの活用を推進しています。クラウドとは、データを学校内のサーバではなく、インターネット上の安全な仕組みに保存し、どこからでも利用できるようにするものです。校務系と学習系ネットワークを統合し、校務支援システム等のクラウド化と教職員端末の一台化を進めることで、より柔軟で安全な働き方が可能となり

ます。またセキュリティ対策の観点から、「ゼロトラスト」という考え方も導入されています。ゼロトラストとは、「すべての通信を信頼しない」ことを前提に、通信ごとに本人確認を行うことで不正アクセスを防ぐ仕組みのことです。これによって安全性を高めるとしています。

豊川市では現在、校務支援システムについて、専用回線を介して外部のデータセンターに構築・運用しています。インターネットが活用できる学習系とは分離されているためセキュリティ面では安全ですが、端末を使い分ける必要があります。今後は、国の方針に合わせて、県単位での共同調達・帳票統一を前提に、ネットワークの統合と次世代校務支援システムへの移行を検討しています。なお、初期費用に関しては、国の補助金を活用して整備していく計画です。

また、今後、ネットワークの統合を進めることで、システムに精通した職員への負担が増大することが考えられます。担当の一元化と専門職員によるチーム体制の構築等の対策が必須です。

ネットワークの統合と次世代校務支援システムの導入は、教員の働き方を大きく変える取組です。教育の現場を支える基盤整備として、現場の声も聞きながら、計画的に進めていきたいと考えています。

「竹本市長」 ただいま事務局から②「今後の取り組みについて」の説明がありました。今後は、端末の活用を日常化させることにより、「誰一人取り残さない学び」の実現と未来社会を生き抜く資質・能力の育成を目指していきます。また、ネットワーク整備や教職員の校務 DX の更なる推進が必要となっていきます。

それでは、何かご意見やご質問がございましたら、挙手の上発言をお願いします。

「山田委員」 端末の共同調達について、もう少し説明をお願いします。県単位ということですが、豊川市でこの端末を導入したいという希望を出せるのか、それと豊川市がこれを使いたいと言っても県全体として別の端末になった場合は、県が指定する端末になるのか、どちらですか。

それから、機種選定を行うにあたって、iPad 以外にどのような機種が候補に挙がったか教えてください。

「高橋教育部長」 機種選定にあたっては、愛知県が機種を指定するのではなく、iPad と Windows、そして Chromebook の 3 種類のうち、各市町村が選定したものを取りまとめて、それぞれに共同調達を行っていきます。その際、各機種の仕様は共通となります。機種については、先ほど言ったとおり、iPad と Windows と Chromebook の 3 種類です。

「山田委員」 個人的には、日本中の子どもたちが使う機械が海外の大企業の製品というのは、少し寂しい気もします。iPad を選定したことについて反対というわけではありませんが、機械の性能に現場の指導内容が制約を受けることがないことを願います。

「竹本市長」 ご意見ありがとうございます。

「佐原委員」 機器管理についてお聞きします。子どもたちが使用する端末について、どういった機器管理を行っているか教えてください。

「加藤教育部次長」 現在は、GoogleならGoogleのクラウド、スカイメニューならスカイメニュークラウドというように、データはネット上で管理されており、例えば端末を破損、紛失した場合であっても、クラウド上から復旧は可能です。また、次期端末についてはフィルタリングソフトを導入し、さらに安全に活用できるよう検討していきます。

「戸苅委員」 ICT教育支援員についてですが、**資料2**の3ページには、『国は、令和9年度までの3か年計画で、地方交付税措置も同様としているため、令和10年度以降は約束されていない』とあります。教員のスキル向上のためにはICT教育支援員による指導がとても重要です。各校に1人支援員を配置している市もあると聞いています。交付税措置がされない場合であっても、令和10年度以降のICT教育支援員の配置を是非前向きに検討していただきたいと思います。

「高橋教育部長」 ICT教育支援員の地方交付税措置については、資料のとおり令和9年度までということになっていますが、おそらく国の方でそれに代わる補助を検討中だと思われます。その内容が、今まで同様ICT支援員というかたちなのか、もしくは豊橋市がやっているようにICT教育センターのような専用部署を設置するのか、まだわかりませんが、何かしらの措置はあるだろうという予想をしております。

とはいって、それはあくまで現状から推測する予想であり、措置がされないこと可能性もあります。そうした場合に困らないように、様々なことを検討しながら、教員の全体的なスキル向上を目指していきます。

「佐原委員」 校務DXについて意見を言わせていただきます。教員の異動や休職、復帰等、何かあった時に、やはり様々な情報が連携されていて、どこからでも必要な情報を取得することができるということは、教員の働き方改革の推進になるかと思います。

先日参加した研修会でもやはり資料はデータで送られてきて、ペーパーレス化がすんでいるなど実感しています。紙代の削減もそうですが、データになれば修正や更新のたびに刷り直しすることもなくなりますので、それに費やしていた時間を他のことに使うことができます。是非とも進めなければと思います。

「竹本市長」 貴重なご意見ありがとうございます。

「山田委員」 **資料2**の4ページに「(1)今後目指す姿」があります。その中で、『オンライン配信やクラウドを活用することで、教室にいなくても学びに参加でき、学びの機会均等を実践することができる』と書かれています。学校に来ることができない児童生徒に対して、オンラインで学習に参加できるようにしていくという支援の方向自体を間違っているというわけではありませんが、“学びの機会均等を実現する”ことイコール“授業に参加できない子にオンライン学習をしてあげる”というのは、

少々傲慢な言い分に聞こえます。大前提として、教室に来て、みんなと一緒に学ぶことが重要です。それが何らかの理由で出来ない子に対してオンラインで行うことは代替案であり、それを機会均等と言い切るのは、表現として違和感があります。

「**加藤教育部次長**」 山田委員がおっしゃるように、何故学校で集まって一緒に勉強するのか、ということはとても大事なところで、そこを目指すのが教員であると思っています。現在中学校には、適応指導教室、校内教育支援センターという別室登校がありますが、小坂井西小学校にも同様の教室があります。自分が見学に行った時には、そこにいる子が別室からタブレットで参加しているという状況でした。教室に入れない子に対し、オンラインでも参加できているから良し、ではなく、家から出ることはできるか、少しなら学校に来ることはできるか、別教室への登校は可能かなど、その子の状況に併せながら教室復帰を目指すことが大切だと思っております。

「**山田委員**」 ありがとうございます。

少し関連しますが、学びの機会均等について資料1の5ページに『障害のある児童生徒が1人1人に配備されたPC・タブレットなどのICTを活用する際、入出力支援装置等を活用し』とありました。ここでいう入出力支援等は具体的にどのようなものか教えてください。

「**加藤教育部次長**」 障害の種類や程度によって変わってくるかと思いますが、例えばヘッドセットであったり音声入力ソフトであったり、また瞬きで入力できるような装置もあります。

「**竹本市長**」 そのほか、いかがでしょうか。

「**大江教育長**」 端末の活用についてICT教育支援員の力を借りて教員のスキル向上というのはもちろんありますが、現場からの意見として、端末を活用した授業とは具体的にどんなものか、どう進めていくべきかを明確に示したロードマップのようなものが欲しい、という意見がありました。確かに教育委員会からは、端末の使用について推奨していますが、具体的にどのように活用するのか、こういう授業ではこうすることをやって欲しいということをあまり明確に示すことができてなかったと反省しています。資料2では金屋中学校の事例を紹介していますが、徐々に豊川市の中でも実践レベルの使い方の実例も出始めています。全国でもリーディングDXの公開授業は実践されており、動画も配信されていて具体的な子どもの活用の様子を見ることができます。そういう情報を集めながら、学校教育課を中心に、具体的にどういうことを先生たちに求めていくのか、どういった使い方を推奨していくのか、もう少し見える化をしていく必要があると考えています。

また、各学校には、年1回は教科のスペシャリストである指導員が授業見学に来ます。今年からは授業でICTをどのように活用していたかというのも確認事項に加えられ、そのデータ分析が行われています。それら

を活用して、各校の良い取り組みを共有・吸収していくことが重要だと考えています。学校に対し、ただ“端末の使用”と言うだけではなく、具体的にどのように活用するか、こんなふうに活用すると効果的だ、など、実例やデータを交えながら、具体的に示していく必要があると感じました。

「竹本市長」 ありがとうございました。

只今のご意見を踏まえ、来年度予算の編成作業を進めてまいりますので、よろしくお願ひいたします。

以上で、協議事項については終わります。この後の進行は、事務局へお戻しします。

#### 4 その他

「星野教育部次長」 ありがとうございました。

それでは、次第の「4 その他」について、私からお知らせをさせていただきます。次の豊川市総合教育会議の予定ですが、来年の2月5日（木曜）午前10時から、市役所本庁舎3階の議会委員会室で開催を予定しておりますので、ご承知おきいただければと思います。

そのほかご質問等がございましたらお願ひいたします。

#### 5 閉会

「星野教育部次長」 それでは、以上をもちまして、令和7年度、第1回豊川市総合教育会議を終了いたします。ありがとうございました。

以上